

【株式会社LDH 第14期第3四半期決算情報】

四半期決算情報について

当書類は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づいて作成する四半期報告書ではありません。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準じて作成しておりますが、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく公認会計士又は監査法人による四半期レビューは受けておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	55,900,365	42,119,817
経常損失 (△) (千円)	△489,804	△657,840
四半期(当期) 純損失 (△) (千円)	△45,597,863	△5,386,365
純資産額 (千円)	141,368,773	188,086,183
総資産額 (千円)	214,772,432	221,704,865
1株当たり純資産額 (円)	12,964.44	17,312.62
1株当たり四半期 (当期)純損失 (△) (円)	△4,353.25	△513.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	82.0
従業員数 (名)	1,083	1,136

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社、持分法適用会社の異動については、次項「3 【関係会社の状況】」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結累計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

その他事業に含めておりました、当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社は、平成20年11月7日付で第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が53.15%から48.25%に低下したため、連結子会社に該当しないこととなりました。

この結果当第3四半期より同社は連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となっております。また、それに伴い同社の連結子会社であるゼンド・ジャパン株式会社、turbolinux India Private Limited、ターボソリューションズ株式会社、エイミーストリートジャパン株式会社及び拓林思上海軟件有限公司は連結の範囲から除外され、同社の持分法適用関連会社であるturbolinux China Co.,Ltd.は持分法適用の範囲から除外されております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,083 (1,781)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は（ ）内に当第3四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	27 (1)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は（ ）内に当第3四半期累計期間の平均人員を外数で記載しております。

5 【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の影響や米国金融危機の波及を受け、株式市場の低迷や国内景気の停滞によって厳しい局面を迎えております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は55,900百万円、経常損失は489百万円、和解金31,134百万円や訴訟損失引当金繰入額10,797百万円など特別損失全体で44,086百万円計上したことにより、当第3四半期純損失は45,597百万円を計上するに至りました。

当社は、日本生命保険相互会社その他5信託銀行から、旧証券取引法違反（虚偽記載のある有価証券報告書の提出）により旧証券取引法第21条の2に基づく損害賠償請求訴訟を受けておりましたが、平成20年6月13日、東京地方裁判所にて、当社に対し原告に9,544百万円及び遅延損害金等の支払を命ずる判決が出されました。当社はこの判決を不服として控訴しておりますが、事実として第一審の判決を受け、本訴訟に対する引当金として、当該第一審判決の請求認容額9,544百万円及びこれに対する遅延損害金等を訴訟損失引当金として計上しております。

また、当社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスより、当社が平成19年3月23日に判決を受けた旧証券取引法違反被告事件（刑事事件）判決において虚偽記載があると認定された有価証券報告書を参照書類とする、当社の平成17年4月18日付け有価証券届出書の虚偽記載を理由とする旧証券取引法第18条・19条（発行市場における民事責任規定）に基づく同金額の損害賠償及びこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を、平成19年3月26日付けで東京地方裁判所に提起され、同裁判所において係争するとともに、同社より、上記有価証券届出書が参照する有価証券報告書の虚偽記載及び偽計・風説の流布を理由とする契約違反及び民法第709条に基づく96,694百万円の損害賠償の支払を求める催告を受けておりましたが、この度、同裁判所からの職権による和解勧告に基づき、平成21年1月22日付けで裁判上の和解が成立いたしました。この和解の内容は、当社が株式会社フジ・メディア・ホールディングスに対し、①上記旧証券取引法に基づく損害賠償金として、及び、②上記契約違反に基づく損害賠償金として、総額31,054百万円を支払うことによって、上記有価証券届出書が参照する有価証券報告書の虚偽記載及び偽計・風説の流布を理由とする同社との一切の紛争を解決するというものであり、旧証券取引法第21条の2や民法第709条その他の不法行為に基づく損害賠償債務を認めるものではございません。これに基づいて、当第3四半期決算情報公開日現在において、当社は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスに対し、上記31,054百万円の和解金の支払いを完了しております。また、当該和解金につきましては、修正後発事象に該当することから当第3四半期連結累計期間において、特別損失として計上しております。

さらに、当社は、平成20年8月11日、東京地方裁判所に、当社元代表取締役社長堀江貴文氏、同元取締役宮内亮治氏を含む旧経営陣5名、並びに会計監査人である監査法人の社員2名、の計7名を被告とする損害賠償請求訴訟を提起いたしました。当該訴訟は、上記刑事事件に関連し、当社が被った損害として、上記被告らに対し、連帯して3,523百万円およびこれに対する遅延損害金の支払いを請求するものです。なお、請求額については、上記の株式会社フジ・メディア・ホールディングスとの和解に基づく支払額を損害賠償請求の対象に加えることを目的として、平成21年2月10日付で、請求額を拡張する申し立てを行っております。この拡張によって、拡張後の請求総額は34,577百万円およびこれに対する遅延損害金となります。

6 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,215,955	63,934,481
受取手形及び売掛金	7,443,553	7,839,470
有価証券	549	91,778,574
たな卸資産	6,635,178	8,032,459
その他	13,324,844	7,678,825
貸倒引当金	△318,518	△573,247
流動資産合計	180,301,562	178,690,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,795,020	8,035,710
その他	7,239,058	7,025,007
有形固定資産合計	15,034,079	15,060,717
無形固定資産	1,811,262	953,263
投資その他の資産		
長期貸付金	—	23,957,207
長期預け金	10,768,713	—
その他	6,955,129	3,098,054
貸倒引当金	△98,315	△55,245
投資その他の資産合計	17,625,527	27,000,015
固定資産合計	34,470,869	43,013,996
繰延資産	—	304
資産合計	214,772,432	221,704,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,461,562	7,640,182
短期借入金	1,500,000	5,000,000
1年内償還予定の社債	340,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	1,000,000
リース債務	259,530	149,011
未払費用	31,361,743	286,598
未払法人税等	182,940	1,559,854
賞与引当金	200,148	517,891
返品調整引当金	97,699	100,178
ポイント引当金	1,130,680	762,922
その他	13,466,991	10,318,033
流動負債合計	58,001,296	27,334,672

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	820,000	—
長期借入金	—	2,500,000
リース債務	503,909	190,808
退職給付引当金	2,826,950	2,780,791
役員退職慰労引当金	1,270	1,270
利息返還損失引当金	95,293	63,417
訴訟損失引当金	10,797,817	—
その他	357,122	747,722
固定負債合計	15,402,363	6,284,009
負債合計	73,403,659	33,618,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,291,382	86,291,382
資本剰余金	90,465,857	90,465,857
利益剰余金	△40,351,647	5,040,920
自己株式	△276,142	△1,308
株主資本合計	136,129,450	181,796,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	—
繰延ヘッジ損益	△334,321	△155,274
為替換算調整勘定	—	43,537
評価・換算差額等合計	△334,299	△111,737
新株予約権	27,555	5,922
少数株主持分	5,546,066	6,395,146
純資産合計	141,368,773	188,086,183
負債純資産合計	214,772,432	221,704,865

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	55,900,365
売上原価	26,085,110
売上総利益	29,815,254
販売費及び一般管理費	30,676,091
営業損失(△)	△860,836
営業外収益	
受取利息	892,075
受取配当金	258
その他	253,131
営業外収益合計	1,145,464
営業外費用	
支払利息	185,847
支払手数料	44,036
持分法による投資損失	335,623
控除対象外消費税額等	92,052
その他	116,872
営業外費用合計	774,432
経常損失(△)	△489,804
特別利益	
前期損益修正益	17,413
固定資産売却益	1,637
関係会社株式売却益	547,067
その他	122,850
特別利益合計	688,968
特別損失	
固定資産売却損	172
和解金	31,134,035
訴訟損失引当金繰入額	10,797,817
その他	2,154,468
特別損失合計	44,086,494
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,887,330
法人税、住民税及び事業税	258,708
過年度法人税等	1,222,700
法人税等調整額	793,864
法人税等合計	2,275,274
少数株主損失(△)	△564,741
四半期純損失(△)	△45,597,863

7 【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	インターネット事業 (千円)	通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,524,506	49,073,594	302,264	55,900,365	—	55,900,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,338	11,097	30	59,466	(59,466)	—
計	6,572,845	49,084,691	302,294	55,959,832	(59,466)	55,900,365
営業利益(又は営業損失)	677,414	151,266	△ 298,314	530,365	△1,391,202	△ 860,836

(注) 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業……………ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業……………カタログ通信販売事業等

その他事業……………上記2事業に該当しない事業で、ソフトウェア関連事業等

8 【1株当たり情報】

(1) 1株当たり純資産額

当第3四半期連結累計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
12,964円 44銭	17,312円 62銭

(2) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△4,353円 25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△45,597,863
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△45,597,863
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,474,433
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—
四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—

9 【その他】

該当事項はありません。